



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社タウンズ 上場取引所 東
コード番号 197A URL <https://www.tauns.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野中 雅貴
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 内山 義雄 TEL 055 (957) 3090
半期報告書提出予定日 2025年2月13日 配当支払開始予定日 2025年3月13日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	11,981	—	6,538	—	6,525	—	4,686	—
2024年6月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	46.39	43.75
2024年6月期中間期	—	—

(注) 2024年6月期中間期においては、中間財務諸表を作成していないため、2024年6月期中間期の数値及び対前年中間期増減率、並びに2025年6月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	36,012	16,291	16,291	13,666	45.2
2024年6月期	29,261	13,666	13,666	—	46.7

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 16,285百万円 2024年6月期 13,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	6.00	—	21.75	27.75
2025年6月期	—	6.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	22.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2024年6月期期末配当金の内訳 普通配当 10円65銭 特別配当 11円10銭
2025年6月期期末配当金には、創業記念配当10円が含まれております。

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,273	4.5	8,308	3.5	8,316	6.1	6,019	4.2	59.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期中間期	101,784,896株	2024年6月期	100,000,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	一株	2024年6月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年6月期中間期	101,022,279株	2024年6月期中間期	一株

(注) 当社は、2024年6月期中間期において、中間財務諸表を作成していないため、2024年6月期中間期の期中平均株式数(中間期)は記載しておりません。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間（2024年7月1日～2024年12月31日）においては、引き続き世界経済は不安定な状況にあり、特にウクライナ情勢の長期化や中東情勢における紛争激化の兆候など先行きの不透明な状況が続きました。わが国においては円安傾向が一時的に落ち着きを見せたものの、米国経済指標の発表による市場心理の変動や、12月における日本銀行の金融緩和政策の見直し議論が、企業の収益構造に新たな影響を及ぼす懸念を生じさせました。

体外診断用医薬品業界におきましては、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の指定感染症が5類に変更されて以降も感染拡大と縮小が繰り返されていますが、2024年7月に発生した新型コロナウイルス感染症の第11波が収束したのち、前年同期同様に10月から11月にかけては流行が落ち着きを見せていました。一方で12月に入ると定点観測値は反転し、第12波が到来しつつあります。

また前年同期においては長期間にわたるインフルエンザの流行の最中にあつたことから、医療機関においてはインフルエンザ検査キットや、インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の二つを同時に検査できる製品（コンボ検査キット）に対する高い需要が続いていましたが、当中間会計期間においては新型コロナウイルス感染症と同様に11月まではインフルエンザの流行が一部の地域に止まり、全国的な流行には発展しておりませんでした。しかしながら12月に入るとインフルエンザの感染が急速に拡大し、年内最終週における定点観測値は現行の統計を取り始めた1999年以降で最大の値となり、市中の検査薬や治療薬が不足するなど、インフルエンザの流行が社会的な話題となりました。

斯かる状況下で当中間会計期間においては、11月まではインフルエンザの流行が低い水準だったことから当社製品への需要も限定的でしたが、12月には流行を受けてインフルエンザ検査キットやコンボ検査キットを中心に、多くのご注文をいただきました。なお年内に出荷に至った分につきましては売上として計上されましたが、未出荷受注として越年したご注文につきましては、当中間会計期間に計上されておりません。

<四半期売上高推移>（百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
23年6月期	6,326	4,106	2,401	2,839	15,673
24年6月期	6,943	4,673	4,754	2,063	18,434
25年6月期	6,419	5,561	—	—	—

四半期売上高実績推移としては、いずれの期においても第1四半期が最大の売上となっておりますが、23年6月期においては一過性である自治体向けの新型コロナ単品検査キット売上が14億円程度含まれていたことをご留意ください。

また、24年6月期においては9月ごろから2月ごろまでの長期間にわたり品薄による出荷調整を行っていましたが、25年6月期においては主要製品の出荷調整の影響が前期のようには生じないことを前提とし、第3四半期以降の売上は前年を上回ると想定しております。

<中間期 P/L>（百万円）

	23年6月期 中間期	24年6月期 中間期	25年6月期 中間期	前年 同期比
売上高	10,432	11,617	11,981	3.1%
（内、自治体向け売上）	1,634	159	—	—
売上総利益	6,643	7,932	8,720	9.9%
売上総利益率（%）	63.7%	68.3%	72.8%	4.5%
営業利益	4,422	5,854	6,538	11.7%
営業利益率（%）	42.4%	50.4%	54.6%	4.2%
経常利益	4,414	5,877	6,525	11.0%
経常利益率（%）	42.3%	50.6%	54.5%	3.9%
中間純利益	3,013	4,219	4,686	11.1%
中間純利益率（%）	28.9%	36.3%	39.1%	2.8%

中間期における損益の過去比較としては、24年6月期においては想定を上回るインフルエンザの長期流行により、コンボ検査キットを中心に出荷調整を余儀なくされていたのに対して、25年6月期においてはインフルエンザの流行開始は前年同期よりも遅かったものの、12月以降の本格的な流行開始後は十分な在庫を保有していたことが奏功して業績に反映されたことから前年同期比で増収となりました。また、第1四半期においては新型コロナ単品検査キット、第2四半期においてはコンボ検査キットと、相対的に利益率の高い製品が売上高に対して高い割合を占めたため、各段階利益率はさらに改善し、同増益にて着地しました。

<四半期期間（10－12月）P/L>（百万円）

	23年6月期	24年6月期	25年6月期	前年同期比
売上高	4,106	4,673	5,561	19.0%
（内、自治体向け売上）	157	—	—	—
売上総利益	2,733	3,129	3,910	24.9%
売上総利益率（%）	66.6%	67.0%	70.3%	3.3%
営業利益	1,609	2,108	2,793	32.5%
営業利益率（%）	39.2%	45.1%	50.2%	5.1%
経常利益	1,606	2,136	2,771	29.7%
経常利益率（%）	39.1%	45.7%	49.8%	4.1%
四半期純利益	1,093	1,534	1,990	29.7%
四半期純利益率（%）	26.6%	32.8%	35.8%	3.0%

四半期期間（10－12月）における損益の過去比較としては、増収増益、各段階利益率も前年同期比プラスとなりました。25年6月期における増収の要因としては、前年同期においては四半期を通して在庫水準が低位であり、安定供給のための出荷調整を行っていた一方で、当期においては十分な在庫確保をした状態で第2四半期を迎えられたことから、年末の流行に伴う需要を取り込めたことが挙げられます。増益の要因としては、最も利益率の高いコンボ検査キットの売上高に占める割合が高まったことが挙げられます。

<中間期 主要製品別売上高 >（百万円）

主要製品別売上高	23年6月期 中間期	24年6月期 中間期	25年6月期 中間期	前年同期比
新型コロナ単品検査キット	7,188	3,043	3,945	29.7%
新型コロナ/インフル エンザコンボ検査キット	1,688	4,210	4,579	8.8%
インフルエンザ検査キット	508	2,689	2,080	△22.6%
その他	1,048	1,674	1,375	△17.9%
合計	10,432	11,617	11,981	3.1%

主要製品別に中間期の売上高を比較すると、9月からインフルエンザの全国的な流行が見られた24年6月期に対して、当中間会計期間においてはインフルエンザの流行開始が遅れたものの、第1四半期においては市場シェアを拡大した新型コロナ単品検査キットが業績をけん引しました。一方で第2四半期には、年末にかけてインフルエンザの流行が急速に拡大したことを受けたコンボ検査キット及びインフルエンザ検査キットの売上が業績に貢献しました。

<四半期期間（10－12月）主要製品別売上高>（百万円）

主要製品別売上高	23年6月期	24年6月期	25年6月期	前年同期比
新型コロナ単品検査キット	1,831	668	661	△1.2%
新型コロナ/インフル エンザコンボ検査キット	1,402	1,730	2,565	48.2%
インフルエンザ検査キット	389	1,402	1,679	19.7%
その他	482	871	654	△24.8%
合計	4,106	4,673	5,561	19.0%

主要製品別の四半期期間（10－12月）における売上高の過去比較としては、コンボ検査キット及びインフルエンザ検査キットの売上高がそれぞれ前年同期比で拡大しました。前年同期においてはそれら両製品が出荷調整を行っていましたが、当四半期期間においては十分な在庫を確保した上で迎えられたことから、年末の流行に伴う需要を取り込めたことが主たる要因として挙げられます。

このような環境下において、当社はコーポレートスローガン「診断技術で、安心な毎日を。」に基づき、社会的責務として検査キットの供給責任を全うすべく最善を尽くしました。

その結果、当中間会計期間における経営成績は、売上高は11,981,022千円となり、営業利益は6,538,477千円となりました。また経常利益は6,525,144千円となり、中間純利益は4,686,875千円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ6,751,212千円増加し、36,012,538千円となりました。これは主に、12月のインフルエンザ流行に起因し、売上高が大きく伸長したことに伴う売掛金の増加によるものに加え、新工場建設関連で生じた建設仮勘定の増加によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ4,126,829千円増加し19,721,395千円となりました。これは主に、金融機関から新工場建設に関する、シンジケートローンの借入枠を一部実行したことに伴う長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ2,624,383千円増加し16,291,143千円となりました。これは主に、配当金の支払額が2,170,637千円あったものの、中間純利益に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、7,573,438千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は、1,093,775千円増加となりました。これは主に、売上債権の増加を上回る、税引前中間純利益の計上と返金負債の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は、4,664,086千円減少となりました。これは主に、新工場建設に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は、1,718,857千円増加となりました。これは主に、新工場建設に関するシンジケートローンの借入枠一部を実行したことに伴う長期借入による収入によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の通期業績予想につきましては、現時点では2024年8月13日に公表しました業績予想のまま据え置いております。当中間会計期間においては、12月におけるインフルエンザの定点観測史上最大規模の流行を受けて年末年始にかけて当社検査キットに対する強い需要が発生しており、多くの受注をいただいたことから在庫水準が低下し、1月下旬に至るまで出荷調整を余儀なくされておりました。一方で、2月以降のインフルエンザや新型コロナウイルス感染症の流行状況が正確に見通しづらく、それによる業績予想への影響水準を正確に見積もることが難しい状況であります。今後見通しが立った際に修正が必要と判断された場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,424,891	7,573,438
売掛金	2,706,864	6,793,110
商品及び製品	2,731,012	2,319,023
仕掛品	846,011	1,263,111
原材料及び貯蔵品	1,140,425	1,421,577
その他	66,508	198,168
流動資産合計	16,915,714	19,568,429
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	3,972,673	7,610,332
その他（純額）	3,932,553	4,157,672
有形固定資産合計	7,905,227	11,768,005
無形固定資産		
顧客関連資産	2,726,400	2,612,800
技術関連資産	696,266	646,533
その他	298,204	568,591
無形固定資産合計	3,720,871	3,827,924
投資その他の資産	719,512	848,178
固定資産合計	12,345,611	16,444,108
資産合計	29,261,325	36,012,538

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,482,761	1,348,476
短期借入金	4,500,000	4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	732,000	732,000
未払法人税等	1,706,274	1,937,165
賞与引当金	427,577	115,842
役員賞与引当金	27,991	—
その他	1,597,837	2,186,565
流動負債合計	10,474,442	10,820,049
固定負債		
長期借入金	4,307,000	8,083,000
繰延税金負債	619,491	619,072
退職給付引当金	181,631	187,272
資産除去債務	12,000	12,000
固定負債合計	5,120,123	8,901,345
負債合計	15,594,565	19,721,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	253,546
新株式申込証拠金	5,681	13,867
資本剰余金		
資本準備金	50,000	103,546
その他資本剰余金	2,633,300	2,633,300
資本剰余金合計	2,683,300	2,736,846
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,777,852	13,289,728
利益剰余金合計	10,777,852	13,289,728
株主資本合計	13,666,834	16,293,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,982	△8,966
評価・換算差額等合計	△7,982	△8,966
新株予約権	7,907	6,119
純資産合計	13,666,759	16,291,143
負債純資産合計	29,261,325	36,012,538

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	11,981,022
売上原価	3,260,118
売上総利益	8,720,904
販売費及び一般管理費	2,182,426
営業利益	6,538,477
営業外収益	
受取利息	1,977
受取配当金	110
補助金収入	16,828
その他	1,737
営業外収益合計	20,654
営業外費用	
支払利息	33,515
その他	472
営業外費用合計	33,987
経常利益	6,525,144
特別利益	
固定資産売却益	1,448
新株予約権戻入益	3
特別利益合計	1,451
税引前中間純利益	6,526,596
法人税等	1,839,720
中間純利益	4,686,875

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	6,526,596
減価償却費	350,096
賞与引当金の増減額（△は減少）	△311,735
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△27,991
返金負債の増減額（△は減少）	865,186
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,641
受取利息及び受取配当金	△2,088
補助金収入	△16,828
新株予約権戻入益	△3
支払利息	33,515
固定資産除売却損益（△は益）	△1,448
売上債権の増減額（△は増加）	△4,086,245
棚卸資産の増減額（△は増加）	△286,261
仕入債務の増減額（△は減少）	△134,285
未払消費税等の増減額（△は減少）	△264,254
その他	147,970
小計	2,797,863
利息及び配当金の受取額	929
利息の支払額	△31,840
補助金の受取額	16,828
法人税等の支払額	△1,690,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,118,389
有形固定資産の売却による収入	1,859
無形固定資産の取得による支出	△281,661
投資有価証券の取得による支出	△129,826
従業員に対する貸付けによる支出	△136,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,664,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	4,142,000
長期借入金の返済による支出	△366,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	113,495
配当金の支払額	△2,170,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,718,857
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,851,452
現金及び現金同等物の期首残高	9,424,891
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,573,438

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報の注記)

【セグメント情報】

当中間会計期間（自2024年7月1日 至2024年12月31日）

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。